



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月7日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3360 URL <http://www.shiphd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古川 國久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)横山 裕司 TEL 06-6369-0130
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	224,363	18.8	12,544	23.8	13,589	20.8	8,589	22.2
24年3月期	188,839	16.3	10,132	29.0	11,251	27.1	7,026	18.5

(注) 包括利益 25年3月期 8,932百万円(38.9%) 24年3月期 6,430百万円(△0.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	208.15	207.77	22.3	9.9	5.6
24年3月期	170.32	—	21.8	9.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 17百万円 24年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	144,389	42,547	29.2	1,021.75
24年3月期	129,989	35,256	26.7	842.01

(参考) 自己資本 25年3月期 42,178百万円 24年3月期 34,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,118	△8,456	730	17,790
24年3月期	8,827	△8,988	△7,215	14,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,443	20.5	4.5
25年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,857	21.6	4.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		16.8	

(注) 平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭
 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	△4.5	4,000	△40.8	5,150	△29.3	3,000	△31.9	72.67
通期	242,500	8.1	13,500	7.6	14,500	6.7	8,600	0.1	208.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	41,283,400株	24年3月期	41,259,500株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,800株	24年3月期	2,800株
③ 期中平均株式数	25年3月期	41,267,730株	24年3月期	41,256,700株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,780	46.6	2,094	51.3	1,991	43.4	1,870	34.4
24年3月期	1,896	△34.7	1,384	△41.8	1,388	△41.7	1,391	△42.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	45.32	45.24
24年3月期	33.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,007	21,167	57.2	512.76
24年3月期	23,890	20,691	86.6	501.52

(参考) 自己資本 25年3月期 21,167百万円 24年3月期 20,691百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- ・当社は持株会社であり、当社個別の収入は子会社からの受取配当及び運営費用収入等がほとんどであることから、投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、個別業績予想の記載を省略しております。
- ・平成26年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、平成25年3月31日までの新株予約権の行使による増加株式数を反映させておりますが、平成24年11月5日に公表致しました「連結子会社との会社分割（簡易分割・略式分割）に対する反対株主からの自己株式買取請求に関するお知らせ」に基づく影響は含めておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州における金融不安や新興国の成長率の鈍化が見られたものの、国内における復興需要や昨年末の政権交代に端を発する円高是正・株価の急回復等により回復基調が鮮明となりました。

当社グループの属する医療業界におきましては、診療報酬が増額改定となったこと等により医療機関の設備投資意欲が高まったものの、償還価格・薬価改定による価格引き下げの影響から診療材料や医薬品の販売は厳しい状況で推移いたしました。一方、安倍政権における健康・医療戦略室の設置やメディカルエクセレンスジャパン改組等の実施により、ヘルスケア事業領域が国際競争力を持った成長産業としてにわかに注目されることとなりました。

このような経済状況のもと当社グループにおきましては、プロジェクト案件・メーカー系各社が当初予算を上回る規模で順調に推移したこと、診療材料の販売数量が増加したこと、調剤薬局のM&Aを実施したこと等により売上高は拡大いたしました。一方で営業利益につきましてはトータルパックシステム事業が好調であったものの、薬価及び償還価格の改定の影響や、介護事業において構造改革を断行していること、リハビリ施設や小規模多機能施設等の新規展開による先行費用が発生したこと等により、厳しい状況が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は224,363,201千円（前連結会計年度比18.8%増）、営業利益は12,544,032千円（前連結会計年度比23.8%増）、経常利益は13,589,986千円（前連結会計年度比20.8%増）、当期純利益は8,589,732千円（前連結会計年度比22.2%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

①トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、プロジェクト案件が計画以上で仕上がると共にメーカー系における手術室・ICU等のユニットや医療ガスパイピング、介護用浴槽やリハビリ機器の製造販売、LED无影灯の製造販売が好調に推移する等、セグメント全体が順調に推移いたしました。また、海外におきましても、メーカー系、商社系ともに本格的な活動が始まりました。

以上の結果、売上高は79,644,301千円（前連結会計年度比19.0%増）、セグメント利益（営業利益）は9,113,935千円（前連結会計年度比48.3%増）となりました。

②メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、院内SPDの受託が進み売上高は拡大いたしました。一方で専門領域の診療材料販売において、償還価格改定の影響等によりセグメント利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は106,768,643千円（前連結会計年度比15.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,787,512千円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

③ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、既存7施設が順調に稼働すると共に、昨年度実施した老人ホーム・グループホームのM&Aにより施設数が増加したことから売上高は増加する一方、施設内の構造改革や介護施設の立上げ先行費用等が発生したこと等から、セグメント利益が減少いたしました。

以上の結果、売上高は18,492,512千円（前連結会計年度比42.9%増）、セグメント利益（営業利益）は414,386千円（前連結会計年度比64.8%減）となりました。

④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局のM&Aを実施したことにより売上高は増加いたしました。一方で薬価改定の影響から、セグメント利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は18,232,569千円（前連結会計年度比19.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,597,491千円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

⑤その他

その他におきましては、動物病院事業、理化学機器の販売事業も計画通り進捗いたしました。

以上の結果、売上高は1,225,175千円（前連結会計年度比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は154,369千円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

(2) 次期の見通し

団塊の世代の高齢化及び少子化が急速に進んでいることから、将来にわたり国の医療費・介護費の抑制・単価の引き下げが継続されることが予測されます。また、今回の診療報酬改定において、高度急性期医療と在宅医療・小規模介護施設の強化が図られたことから、今後も機能分化及び地域連携を強化するという方針がより強く打ち出されております。

このような状況の下、当社グループは、SHIP理念及び“生命を守る人の環境づくり”というグループミッションの下、「医療」「保健」「福祉」「介護」の分野において、最適なソリューションを一括で提供できるという高い能力を通じて、幅広いニーズに応えることで社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

次期(平成26年3月期)の業績見通しにつきましては、下記のとおり見込んでおります。

<連結の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期（予想）			平成25年3月期（実績）	
		利益率	前年比		利益率
売上高	242,500	—	8.1	224,363	—
営業利益	13,500	5.6	7.6	12,544	5.6
経常利益	14,500	6.0	6.7	13,589	6.1
当期純利益	8,600	3.5	0.1	8,589	3.8

平成26年3月期の1株当たりの配当予定額（期末）は、35円であります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、91,551,948千円（前連結会計年度末残高は82,460,723千円）となり、前連結会計年度末に比べ9,091,225千円増加いたしました。

その主な要因は、原材料及び貯蔵品が68,679千円減少した一方、現金及び預金が3,582,681千円、受取手形及び売掛金が2,376,170千円、短期貸付金が2,089,902千円、商品及び製品が667,209千円増加したこと等によるものであります。

b 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、52,837,698千円（前連結会計年度末残高は47,528,921千円）となり、前連結会計年度末に比べ5,308,777千円増加いたしました。

その主な要因は、長期貸付金が319,126千円、賃貸不動産が227,160千円減少した一方、のれんが3,649,813千円、建物及び構築物が952,873千円、差入保証金が614,489千円増加したこと等によるものであります。

c 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、73,405,165千円（前連結会計年度末残高は67,937,272千円）となり、前連結会計年度末に比べ5,467,892千円増加いたしました。

その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が392,521千円減少した一方、支払手形及び買掛金が3,673,359千円、短期借入金が1,666,604千円増加したこと等によるものであります。

d 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、28,436,860千円（前連結会計年度末残高は26,796,059千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,640,800千円増加いたしました。

その主な要因は、社債が926,000千円、長期借入金が693,527千円増加したこと等によるものであります。

e 純資産

当連結会計年度末における純資産は、42,547,621千円（前連結会計年度末残高は35,256,311千円）となり、前連結会計年度末に比べ7,291,309千円増加いたしました。

その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が1,443,984千円減少した一方、当期純利益により利益剰余金が8,589,732千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の14,371,104千円から3,419,264千円増加し、17,790,369千円となっております。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,118,882千円の収入（前連結会計年度比2,291,004千円収入増）となりました。これは主に、法人税等を3,913,475千円支払い、売上債権が1,847,870千円増加した一方、仕入債務が2,783,242千円増加し、税金等調整前当期純利益を13,429,220千円、減価償却費を1,770,987千円計上したこと等によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,456,753千円の支出（前連結会計年度比531,925千円収入増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が1,414,162千円、長期貸付金の回収による収入が1,246,925千円あった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4,027,035千円、有形固定資産の取得による支出が2,616,603千円、短期貸付けによる支出が2,375,121千円、定期預金の預入による支出が1,406,858千円あったこと等によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、730,508千円の収入（前連結会計年度比7,946,147千円収入増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が5,999,427千円、配当金の支払額が1,443,984千円、社債の償還による支出が1,124,000千円あった一方、長期借入れによる収入が5,905,000千円、社債の発行による収入が1,981,863千円、短期借入金の純増加額が1,546,604千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	17.3	21.1	25.4	26.7	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.2	19.2	37.0	53.8	93.6
債務償還年数 (年)	7.2	12.9	2.0	3.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	4.8	38.0	22.7	33.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に、業績の成長に見合った成果を株主の皆様へ配当することを基本方針としております。この方針に基づき、各期の連結業績を総合的に勘案しつつ、安定した配当の継続を目指してまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当35円に記念配当10円を加えた合計45円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当35円を予想いたしております。

(5) 事業等のリスク

① 事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新、行政による各種規制の動向等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

② トータルパックシステム事業に関するリスクについて

a 医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

b コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

c 外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

d 大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更または中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の上半期または下半期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要な専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

e 法的規制について

トータルパックシステム事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

f 医療設備工事等の施工について

医療設備工事等の施工に伴い事故が生じた場合、顧客に対する安全性への信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

g 自社製品について

自社製品に対して、医療関連製品であることから、より高度な安全性が求められます。当社グループのメーカー系子会社は、リスクの最小化を図るべく品質管理等の最善を尽くしておりますが、自社製品に予期しがたい欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

h 知的財産権について

当社グループにおいて、電子カルテ等の医療情報システムに関わるプログラム開発を行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っていません。ソフトウェアにかかわる技術革新は日進月歩しており、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

i コンピュータウイルス等について

ソフトウェアは常にコンピュータウイルス等の脅威にさらされているといえ、顧客医療機関から当社グループの医療情報システム開発会社への感染及び当社グループが感染源にならないようにシステムの構築をしておりますが、現時点で万全と考えられる対策を講じていても新種のコンピュータウイルスにより当社グループ企業が感染源となり顧客先病院が感染したことにより損害賠償請求を受ける可能性があります。

j 電子カルテ等の個人情報の管理について

当社グループの電子カルテ等の医療情報システム等開発会社は、顧客医療機関が保有するカルテをはじめとする大量の個人情報を取り扱っており、これらの情報が漏洩しないようなセキュリティシステムの導入、社員の情報管理教育等を徹底し、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一このような対策にもかかわらず当社グループ企業から情報漏洩が発生した場合、当社グループ企業が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社グループ企業の社会的信用の失墜を招き、業績に影響を受ける可能性があります。

③ メディカルサプライ事業に関するリスクについて

a 診療材料及び医療用消耗品における償還価格引き下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 院外SPD形態への注力について

院外SPDシステム業務を他社が受注した場合には、医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 法的規制等について

イ. 法的規制について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

ロ. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より施行された改正薬事法を踏まえた安全管理体制の構築や販売管理に関する情報化が当社の想定どおり機能しなかった場合、あるいは他社がより優れた体制を構築し医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ ヘルスケア事業に関するリスクについて

<介護施設運営業務>

a 法的規制について

当該事業においては、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、または、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 介護にかかる人員確保について

介護付有料老人ホームの人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

c 施設利用者の安全及び健康管理等について

介護付有料老人ホームの入居者は高齢者・要介護者であることから、徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性や管理体制の不備による入居者とのトラブル等が発生する可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d 今後における事業展開及び多額の設備投資について

新規施設の開設には、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、新規開設までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画通りに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

e 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

f 自然災害について

大規模な地震等の自然災害が発生した場合には、予定通りの介護サービスの提供に重大な影響を与える可能性があります。

<病院・福祉施設向け食事提供サービス業務>

a 法的規制について

当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b 食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c 食事提供業務について

食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤薬局事業に関するリスクについて

a 法的規制について

調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

b 出店方針について

出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転または廃業等、または他社店舗の出店等による競合等が生じた場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

c 調剤業務について

調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

- d 個人情報の管理について
 特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。
- ⑥ 医療機関等との取引等について
- a 医療機関等に対する与信・債権管理について
 医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。
 また、医療機関等の性格上、人命に関わる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。
- b 取引先に対する経済的支援について
 当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります。また、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- c 信頼性の低下によるリスクについて
 当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があります。業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ M&Aについて
 当社グループは、M&Aを事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM&Aにより子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧ 財政状態等について
 有利子負債及び今後の資金需要について
 当社グループの今後の事業計画においては、M&Aに関わる資金需要やヘルスケア事業における介護部門の資金需要等、今後も有利子負債を増加させる可能性があります。資金調達当社にとって好ましい条件となる保証がなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。
- ⑨ 自然災害について
 大規模な地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの提供するサービスに重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社38社及び関連会社（持分法適用会社）2社（平成25年3月31日現在）により構成されており、医療・保健・介護・福祉の分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックシステム事業（医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の製造販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供）、メディカルサプライ事業（診療材料及び医療用消耗品等の販売）、ヘルスケア事業（介護付有料老人ホーム等の運営、食事提供サービス業務、リハビリ支援業務）、調剤薬局事業（調剤薬局の運営）を主要事業として展開しております。また、その他として、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

（1）トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、設備工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療ガス配管設備や手術室内装、手術用无影灯、リハビリ機器、特殊浴槽等の製造・工事及びメンテナンス、医療情報システムの開発販売及び保守、医療機関等の要望に応じた不動産賃貸業務、医療観光提案等を行っております。

（2）メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、医療施設に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。通常のルート営業による販売の他、院外SPDシステム（院内物流代行システム）による販売、整形及び循環器関連等専門領域の医療機器材料の販売を行っております。また、診療材料・医薬品等の物品管理業務、洗浄・滅菌業務、保守点検業務等のSPDセンター関連業務受託も行っております。

（3）ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム及びグループホーム、小規模多機能施設等の運営、食事提供サービス業務、パワーリハビリ施設の運営及び支援業務を行っております。

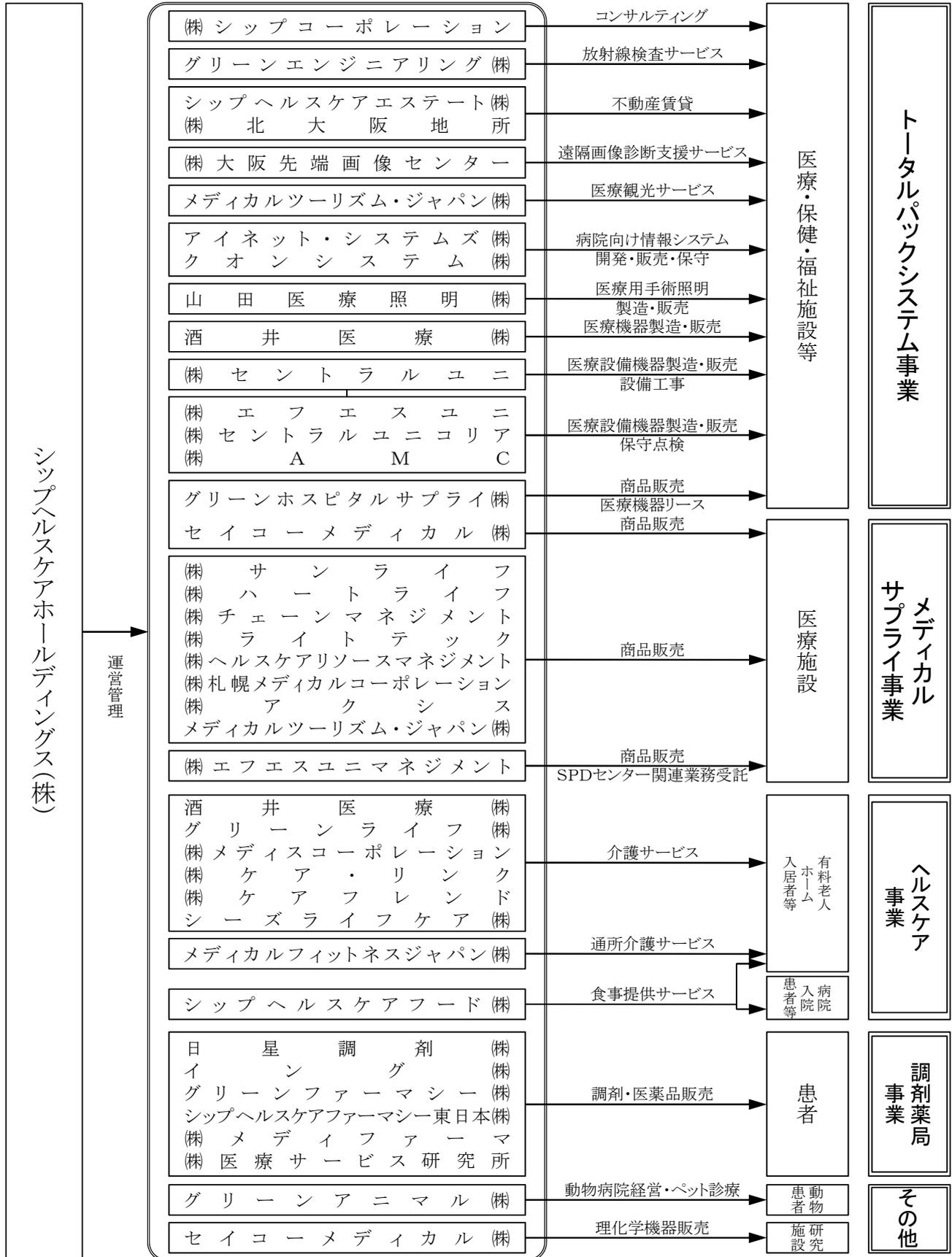
（4）調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局の運営を行っております。

（5）その他

その他におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「SHIP」(Sincere(誠実な心)、Humanity(「情」の心)、Innovation(革新者の気概)、PartnerSHIP(パートナーシップ精神))の経営理念のもと“生命を守る人の環境づくり”をグループミッションとして、医療・保健・介護・福祉を事業ドメインと定め、医療機関のインフラを一括してエンジニアリングする「トータルパックシステム」による病院づくりを中心に、医療消耗品の販売、老人ホーム等の介護施設・調剤薬局の運営等、グループ全体でヘルスケア事業領域におけるあらゆるニーズを一括してソリューションいたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは創業以来、一貫して事業拡大を行ない、創業20周年で売上高2,000億円を大幅に達成することができました。今後とも成長路線をベースとして資産の効率的活用、有利子負債と資産のバランス・財務基盤の強化を図り今後さらにキャッシュ・フロー重視の経営に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① トータルパックシステム事業

当社グループといたしましては、医療機関全体をコーディネートするヘルスケアエンジニアリングとこれを可能にするコンサルテーションを、どこにも負けない当社唯一のビジネスモデルとしてさらに進化させ、新規プロジェクトの拡大及びグループ間のシナジーを先導するとともに、ストックビジネスの開拓も図ってまいります。さらに、メーカー系においてはこれまでの単なる製品作りから視点を広げた、環境づくりを通じて、治療の運用自体を変える「コト」づくりを実践するとともに、メーカー3社で重複する拠点の統廃合の推進、共同研究開発・共同メンテナンスによる運営コストの削減を図ってまいります。

また、商社系・メーカー系が連動した戦略的海外展開を図ってまいります。

② メディカルサプライ事業

当社グループといたしましては、専門ディーラー領域において医師との信頼関係・人脈を構築することに加えて付加価値を高めるとともに、同業他社とのM&Aを含めた資本提携を進めてまいります。ゼネラルディーラー領域におきましては、新規顧客の拡大を進めるとともに、徹底した物流の効率化、グループ間の情報共有を行ってまいります。SPD領域におきましては一括調達、定数管理業務から経営支援のデータコーチングまで幅広いバリューを展開できる能力を高めてまいります。

③ ヘルスケア事業

当社グループといたしましては、有料老人ホーム事業において介護施設の運営管理機能・効率性の向上、介護従事者へのグループ理念をはじめとする再教育の徹底を実践してまいります。加えて小規模多機能施設の展開など市場のニーズをとらえた施設展開をするとともに、他のセグメントとの連携を図れる体制を強化してまいります。食事提供サービス事業におきましても、他のセグメントと連携して医療機関との契約獲得数を伸ばしていくとともに、国立循環器病研究センターとの共同事業である減塩弁当「国循弁当」の一般向け販売など、新たな試みを継続してまいります。

④ 調剤薬局事業

当社グループといたしましては、グループ間の情報連携による医療機関前の一等地確保戦略の精度をより高めるとともに、メディカルモールなどの企画案件の強化、かかりつけ薬局として、医療機関を限定せず広い地域から処方箋を受け付ける面分業対応薬局の強化、ジェネリック医薬品の活用、政令指定都市をはじめとした拠点の攻略とともに千里中央やあすと長町などのモデル店舗の出店によるブランディング、M&Aを進めてまいります。

⑤ グループ各社の統合・再編

当社グループといたしましては、医療業界の経営環境変化に迅速かつ適切に対応することが重要であると考えております。企業価値最適化にふさわしい事業セグメントの見直しと、セグメント別の連結管理体制の構築を行うとともに、持株会社を中心とする新体制の構築を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① トータルパックシステム事業

日々進化する医療技術に対応する機器やシステムに関するコンサルティング能力の向上を図るとともに、既存病院の新築・増築案件や統廃合等の機能集約に対する需要増加に対応するための人材の投入及び育成が重要な課題であります。併せて、長期管理体制を必要とされるプロジェクト案件に対する適正なチーム配置と、既存の固定得意先の機器更新に関する効率的な体制づくりも重要な課題であります。

② メディカルサプライ事業

病院経営の経営改善策の模索から、診療材料の納入価格引下げの要求は厳しさを増しており、同業他社との価格競争も激化して利益確保は困難な状況が続いております。また、病院内で使用される診療材料は、膨大な数に上ることからこれらの管理体制の構築と仕組みづくりが重要な課題であります。

③ ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営に関しましては、他社施設との差別化を図りながら各施設の入居者獲得に注力していくことが重要な課題であります。また、新規投資をいかに効率的に実践していくかも重要な課題であります。

④ 調剤薬局事業

研修教育機能の強化による薬剤師の政策的確保を行ってまいります。また、診療報酬改定を見据えた業務展開に注力すること、新店舗の効率的な出店を実施することが重要な課題であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 15,268,264	※2 18,850,946
受取手形及び売掛金	※3 51,737,639	※3 54,113,809
商品及び製品	6,982,476	7,649,685
仕掛品	1,493,513	2,031,067
原材料及び貯蔵品	774,640	705,960
繰延税金資産	1,322,146	1,526,983
短期貸付金	800,874	2,890,777
その他	4,250,471	3,882,216
貸倒引当金	△169,303	△99,499
流動資産合計	82,460,723	91,551,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,694,338	※2 15,407,397
減価償却累計額	△5,685,154	△6,445,340
建物及び構築物 (純額)	8,009,183	8,962,056
機械装置及び運搬具	766,299	865,744
減価償却累計額	△634,002	△669,690
機械装置及び運搬具 (純額)	132,297	196,054
土地	※2 8,082,514	※2 8,230,461
貸与資産	427,807	423,174
減価償却累計額	△376,605	△378,416
貸与資産 (純額)	51,202	44,757
賃貸不動産	※2 10,493,088	※2 10,561,193
減価償却累計額	△1,556,153	△1,851,418
賃貸不動産 (純額)	8,936,935	8,709,774
その他	4,550,487	5,278,076
減価償却累計額	△3,009,452	△3,581,672
その他 (純額)	1,541,034	1,696,404
有形固定資産合計	26,753,167	27,839,509
無形固定資産		
のれん	※4 6,972,796	※4 10,622,610
その他	481,885	592,078
無形固定資産合計	7,454,682	11,214,688
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,366,409	※1, ※2 2,666,145
長期貸付金	6,596,353	6,277,227
繰延税金資産	1,058,879	1,171,379
破産更生債権等	203,673	208,665
差入保証金	4,113,249	4,727,739
その他	961,718	711,714
貸倒引当金	△1,979,212	△1,979,371
投資その他の資産合計	13,321,071	13,783,499
固定資産合計	47,528,921	52,837,698
資産合計	129,989,644	144,389,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 49,819,761	※2, ※3 53,493,121
短期借入金	1,615,000	3,281,604
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,919,030	※2 3,526,509
未払法人税等	1,981,699	3,176,501
繰延税金負債	3,416	74,621
賞与引当金	1,302,621	1,481,829
工事損失引当金	22,768	—
その他	9,272,973	8,370,978
流動負債合計	67,937,272	73,405,165
固定負債		
社債	3,108,000	4,034,000
長期借入金	※2 19,369,972	※2 20,063,499
退職給付引当金	1,885,231	2,006,742
繰延税金負債	234,051	319,019
資産除去債務	167,434	207,471
その他	2,031,370	1,806,126
固定負債合計	26,796,059	28,436,860
負債合計	94,733,332	101,842,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,691,937
資本剰余金	10,036,491	10,061,323
利益剰余金	18,649,996	25,795,744
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	34,352,509	41,547,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383,887	567,097
為替換算調整勘定	2,256	63,486
その他の包括利益累計額合計	386,144	630,583
少数株主持分	517,658	369,092
純資産合計	35,256,311	42,547,621
負債純資産合計	129,989,644	144,389,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	188,839,672	224,363,201
売上原価	※1, ※2, ※3 161,759,017	※1, ※3 193,402,576
売上総利益	27,080,655	30,960,624
販売費及び一般管理費		
役員報酬	984,959	1,120,863
給料及び手当	4,680,612	4,898,511
賞与	824,294	1,022,903
退職給付費用	286,565	285,386
賞与引当金繰入額	634,979	628,872
貸倒引当金繰入額	36,217	49,190
その他	9,500,112	10,410,863
販売費及び一般管理費合計	※3 16,947,740	※3 18,416,592
営業利益	10,132,914	12,544,032
営業外収益		
受取利息	368,273	340,578
金利スワップ評価益	10,284	639
負ののれん償却額	659,117	659,117
持分法による投資利益	22,272	17,763
貸倒引当金戻入額	67,093	112,517
その他	524,898	366,179
営業外収益合計	1,651,940	1,496,795
営業外費用		
支払利息	390,247	348,140
その他	142,695	102,701
営業外費用合計	532,942	450,842
経常利益	11,251,912	13,589,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 14,766	※4 7,046
補助金収入	—	※8 101,669
撤去費用戻入益	75,600	—
退職給付制度改定益	73,587	—
負ののれん発生益	—	3,202
特別利益合計	163,953	111,917
特別損失		
固定資産売却損	※5 27,273	※5 789
固定資産除却損	※6 103,356	※6 22,108
投資有価証券売却損	1	5,658
投資有価証券評価損	2,639	—
減損損失	※7 33,522	※7 12,962
製品改修損失	132,354	—
事業構造改善費用	16,288	※9 90,015
退職給付費用	—	※10 47,260
自己株式取得費用	—	※11 91,438
その他	—	2,449
特別損失合計	315,437	272,683
税金等調整前当期純利益	11,100,428	13,429,220
法人税、住民税及び事業税	3,330,581	4,956,131
法人税等調整額	571,619	△199,151
法人税等合計	3,902,201	4,756,980
少数株主損益調整前当期純利益	7,198,227	8,672,240
少数株主利益	171,406	82,507
当期純利益	7,026,821	8,589,732

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,198,227	8,672,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△776,177	183,209
為替換算調整勘定	8,273	77,136
その他の包括利益合計	※1 △767,903	※1 260,345
包括利益	6,430,323	8,932,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,265,549	8,834,171
少数株主に係る包括利益	164,774	98,414

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,667,081	5,667,081
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	24,856
当期変動額合計	—	24,856
当期末残高	5,667,081	5,691,937
資本剰余金		
当期首残高	10,036,491	10,036,491
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	24,832
当期変動額合計	—	24,832
当期末残高	10,036,491	10,061,323
利益剰余金		
当期首残高	12,819,619	18,649,996
当期変動額		
剰余金の配当	△1,196,444	△1,443,984
当期純利益	7,026,821	8,589,732
当期変動額合計	5,830,376	7,145,748
当期末残高	18,649,996	25,795,744
自己株式		
当期首残高	△1,059	△1,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,059	△1,059
株主資本合計		
当期首残高	28,522,132	34,352,509
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	49,688
剰余金の配当	△1,196,444	△1,443,984
当期純利益	7,026,821	8,589,732
当期変動額合計	5,830,376	7,195,436
当期末残高	34,352,509	41,547,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,160,064	383,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△776,177	183,209
当期変動額合計	△776,177	183,209
当期末残高	383,887	567,097
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,649	2,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,905	61,229
当期変動額合計	14,905	61,229
当期末残高	2,256	63,486
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,147,415	386,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△761,271	244,439
当期変動額合計	△761,271	244,439
当期末残高	386,144	630,583
少数株主持分		
当期首残高	365,829	517,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,828	△148,565
当期変動額合計	151,828	△148,565
当期末残高	517,658	369,092
純資産合計		
当期首残高	30,035,378	35,256,311
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	49,688
剰余金の配当	△1,196,444	△1,443,984
当期純利益	7,026,821	8,589,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△609,443	95,873
当期変動額合計	5,220,933	7,291,309
当期末残高	35,256,311	42,547,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,100,428	13,429,220
減価償却費	1,623,329	1,770,987
減損損失	33,522	12,962
のれん償却額	964,220	1,359,046
負ののれん償却額	△659,117	△659,117
負ののれん発生益	—	△3,202
事業構造改善費用	16,288	90,015
持分法による投資損益(△は益)	△22,272	△17,763
賞与引当金の増減額(△は減少)	102,185	142,703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67,676	△69,645
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,640	117,266
有形固定資産売却損益(△は益)	12,507	△6,257
有形固定資産除却損	102,177	21,822
無形固定資産除却損	1,178	286
投資有価証券売却損益(△は益)	1	5,658
投資有価証券評価損益(△は益)	2,639	—
受取利息及び受取配当金	△402,437	△378,496
支払利息	390,247	348,140
売上債権の増減額(△は増加)	△8,820,006	△1,847,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,184,598	△926,644
仕入債務の増減額(△は減少)	6,952,969	2,783,242
その他	851,312	△1,207,430
小計	11,002,541	14,964,925
利息及び配当金の受取額	395,411	400,092
利息の支払額	△389,076	△332,659
法人税等の支払額	△2,180,997	△3,913,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,827,878	11,118,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,293,038	△1,406,858
定期預金の払戻による収入	1,375,690	1,414,162
有形固定資産の取得による支出	△3,589,755	△2,616,603
有形固定資産の売却による収入	97,669	60,095
無形固定資産の取得による支出	△111,217	△271,897
有形固定資産の除却による支出	△34,887	△8
短期貸付けによる支出	△1,130,000	△2,375,121
短期貸付金の回収による収入	988,703	285,218
長期貸付けによる支出	△364,975	△269,446
長期貸付金の回収による収入	783,820	1,246,925
投資有価証券の取得による支出	△526,126	△4,790
投資有価証券の売却による収入	5,812	16,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,999,986	※ ² △4,027,035
子会社株式の取得による支出	△1,260,344	△508,185
その他	69,958	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,988,678	△8,456,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,339,700	1,546,604
長期借入れによる収入	6,720,000	5,905,000
長期借入金の返済による支出	△9,588,467	△5,999,427
社債の発行による収入	294,273	1,981,863
社債の償還による支出	△1,937,000	△1,124,000
株式の発行による収入	—	49,688
配当金の支払額	△1,196,444	△1,443,984
少数株主への配当金の支払額	△3,226	△2,014
リース債務の返済による支出	△163,378	△183,219
割賦債務の返済による支出	△1,694	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,215,638	730,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,702	26,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,379,142	3,419,264
現金及び現金同等物の期首残高	21,750,246	14,371,104
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 14,371,104	※ ¹ 17,790,369

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……38社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(株)医療サービス研究所については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社である(株)西大阪地所はシップヘルスケアエステート(株)に、韓国ユニ(株)は(株)セントラルユニコリアに、(株)仙台調剤はシップヘルスケアファーマシー東日本(株)に、(株)ホスピタルフードサプライサービスはシップヘルスケアフード(株)に、それぞれ当連結会計年度において社名を変更しております。

非連結子会社の数……1社

非連結子会社の名称

(株)オーエムピー

連結の範囲から除いた理由

(株)オーエムピーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、(株)オーエムピーは非連結子会社である(株)大山メディカルプロデュースが当連結会計年度において社名を変更したものであります。

また、前連結会計年度において非連結子会社でありました第二クオンシステム(株)及び(株)プロテックについては、当連結会計年度において特別清算の手続きが完了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用関連会社の数……2社

非連結子会社の名称

(株)エフエスナゴヤ、(株)メディカルサービス

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)オーエムピー、(株)LCS

持分法を適用しない理由

(株)オーエムピー及び(株)LCSは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、(株)オーエムピーは非連結子会社である(株)大山メディカルプロデュースが当連結会計年度において社名を変更したものであります。

また、前連結会計年度において非連結子会社でありました第二クオンシステム(株)及び(株)プロテックについては、当連結会計年度において特別清算の手続きが完了しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの… 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 医療用機器商品

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 製品・仕掛品

注文品…個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

標準品…移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

d 未成工事支出金

個別法による原価法

e その他

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a 社用資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

- ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～39年
その他 3年～15年

リース資産(借手)

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

b 賃貸資産

リース資産(貸手)

- リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。

その他の賃貸資産

建物(建物附属設備は除く)

- イ 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- イ 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
賃貸資産 4年～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

② 無形固定資産

a 商標権

定額法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c リース資産(借手)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）として計上しております。

過去勤務債務の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 延払売上に係る処理

延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を繰延処理しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

2. ヘッジ手段…先物為替予約

ヘッジ対象…輸入取引に伴う外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。

④ 有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	484,153千円	509,192千円

※2 担保資産及び担保付債務

借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は以下のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	22,400千円	22,400千円
建物及び構築物	3,496,217千円	3,351,578千円
土地	2,812,331千円	2,760,231千円
賃貸不動産	7,873,809千円	7,546,871千円
投資有価証券	3,500千円	3,500千円
計	14,208,258千円	13,684,581千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	97,488千円	76,072千円
1年内返済予定の長期借入金	1,043,849千円	948,438千円
長期借入金	6,816,583千円	7,684,985千円
計	7,957,922千円	8,709,497千円

上記の投資有価証券は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保であります。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	521,648千円	595,714千円
支払手形	2,114,682千円	2,004,860千円

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	9,835,815千円	12,826,511千円
負ののれん	2,863,018千円	2,203,900千円
差引額	6,972,796千円	10,622,610千円

5 当座貸越契約について

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	14,830,000千円	16,630,000千円
借入実行残高	1,615,000千円	830,000千円
差引額	13,215,000千円	15,800,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	204,048千円	104,257千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	22,768千円	－千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	395,968千円	454,126千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	43千円	6,103千円
工具、器具及び備品	282千円	941千円
土地	6,074千円	－千円
貸与資産	8,365千円	－千円
賃貸不動産	－千円	1千円
計	14,766千円	7,046千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	133千円
土地	27,273千円	－千円
貸与資産	－千円	590千円
有形固定資産(その他)	－千円	65千円
計	27,273千円	789千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	72,157千円	14,554千円
機械装置及び運搬具	49千円	736千円
工具、器具及び備品	29,799千円	6,531千円
有形固定資産(その他)	172千円	－千円
無形固定資産(その他)	1,178千円	286千円
計	103,356千円	22,108千円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(経緯)

事業資産については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
事業資産	建物、 構築物等	秋田県北秋田市	33,522

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

事業資産の回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（経緯）

事業資産については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
事業資産	建物、 リース資産等	鹿児島県霧島市	12,962

（グルーピングの方法）

事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

事業資産の回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※8 補助金収入は、サービス付き高齢者向け住宅整備事業に係る補助金であります。

※9 事業構造改善費用は、介護施設運営事業における構造改革に伴う費用であります。

※10 一部の国内連結子会社における退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用であります。

※11 当社は、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、買取価格の申立てを行っております。これに伴い、会社法第798条の規定に基づく法定利息等、必要な費用の概算額を計上しております。

なお、買取請求株式数は、1,232,700株であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,376,003千円	284,354千円
組替調整額	2,641千円	5,658千円
税効果調整前	△1,373,361千円	290,012千円
税効果額	597,184千円	△106,803千円
その他有価証券評価差額金	△776,177千円	183,209千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,273千円	77,136千円
その他の包括利益合計	△767,903千円	260,345千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,259,500	—	—	41,259,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,800	—	—	2,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,196,444	29	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,443,984	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,259,500	23,900	—	41,283,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 23,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,800	—	—	2,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,443,984	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,857,627	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	15,268,264千円	18,850,946千円
有価証券	71,327千円	82,877千円
計	15,339,592千円	18,933,823千円
預入期間が3か月超の定期預金	△968,487千円	△1,143,454千円
現金及び現金同等物	14,371,104千円	17,790,369千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)医療サービス研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,511,977千円
固定資産	444,711千円
のれん	4,078,749千円
流動負債	△1,251,065千円
固定負債	△291,548千円
(株)医療サービス研究所の株式の取得価額	4,492,823千円
(株)医療サービス研究所の現金及び現金同等物	465,788千円
差引：(株)医療サービス研究所株式取得による純支出	△4,027,035千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックシステム事業」、「メディカルサプライ事業」、「ヘルスケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックシステム事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉・介護施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。

「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等を行っております。「ヘルスケア事業」は、老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	66,934,678	92,583,185	12,937,962	15,201,624	187,657,451	1,182,221	188,839,672	—	188,839,672
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,145,695	325,212	3,642	456	1,475,007	9,468	1,484,476	△1,484,476	—
計	68,080,374	92,908,398	12,941,605	15,202,080	189,132,458	1,191,690	190,324,149	△1,484,476	188,839,672
セグメント利益	6,147,306	1,845,130	1,178,672	1,756,166	10,927,275	143,478	11,070,754	△937,839	10,132,914
セグメント資産	53,844,125	36,828,729	23,515,363	10,206,767	124,394,986	990,260	125,385,247	4,604,397	129,989,644
その他の項目									
減価償却費	894,610	180,157	334,524	152,987	1,562,280	21,566	1,583,847	39,482	1,623,329
のれんの償却額	33,037	309,800	234,715	386,667	964,220	—	964,220	—	964,220
負ののれんの 償却額	651,206	1,002	6,908	—	659,117	—	659,117	—	659,117
減損損失	—	—	—	33,522	33,522	—	33,522	—	33,522
持分法適用会社 への投資額	452,784	—	—	—	452,784	—	452,784	—	452,784
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	683,812	603,686	2,246,098	215,914	3,749,512	13,718	3,763,230	51,163	3,814,394

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△937,839千円には、セグメント間取引消去△4,331千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△868,536千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,604,397千円には、セグメント間取引消去△4,700,751千円、負ののれんの相殺額△2,863,018千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,194,924千円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,163千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	79,644,301	106,768,643	18,492,512	18,232,569	223,138,026	1,225,175	224,363,201	—	224,363,201
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,238,030	465,872	27,285	—	1,731,188	10,817	1,742,005	△1,742,005	—
計	80,882,331	107,234,516	18,519,797	18,232,569	224,869,214	1,235,992	226,105,207	△1,742,005	224,363,201
セグメント利益	9,113,935	1,787,512	414,386	1,597,491	12,913,326	154,369	13,067,695	△523,662	12,544,032
セグメント資産	58,011,832	37,071,071	22,936,167	14,792,698	132,811,769	1,092,341	133,904,110	10,485,536	144,389,647
その他の項目									
減価償却費	845,748	121,699	468,301	190,577	1,626,326	24,104	1,650,431	120,556	1,770,987
のれんの償却額	—	309,800	459,961	589,285	1,359,046	—	1,359,046	—	1,359,046
負ののれんの 償却額	651,206	1,002	6,908	—	659,117	—	659,117	—	659,117
減損損失	—	—	12,962	—	12,962	—	12,962	—	12,962
持分法適用会社 への投資額	477,824	—	—	—	477,824	—	477,824	—	477,824
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	743,450	98,080	1,615,949	291,275	2,748,756	4,233	2,752,990	52,929	2,805,919

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△523,662千円には、セグメント間取引消去68,422千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△597,910千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,485,536千円には、セグメント間取引消去△3,538,122千円、負ののれんの相殺額△2,203,900千円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,248,227千円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,929千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	—	1,899,806	6,102,446	1,833,562	9,835,815	—	—	9,835,815
(負ののれん)								
当期末残高	2,822,317	5,263	35,437	—	2,863,018	—	—	2,863,018

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	—	1,590,006	5,642,485	5,594,019	12,826,511	—	—	12,826,511
(負ののれん)								
当期末残高	2,171,110	4,261	28,529	—	2,203,900	—	—	2,203,900

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

（開示の省略）

「リース取引」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「税効果会計」、「企業結合等」、「資産除去債務」、「賃貸等不動産」及び「関連当事者」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略させていただきます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	842円01銭	1,021円75銭
1株当たり当期純利益金額	170円32銭	208円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	207円77銭

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,026,821	8,589,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,026,821	8,589,732
普通株式の期中平均株式数(株)	41,256,700	41,267,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	－	74,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権7,721個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権7,444個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,256,311	42,547,621
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	517,658	369,092
(うち少数株主持分)(千円)	(517,658)	(369,092)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,738,653	42,178,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,256,700	41,280,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。